

平成 2 9 年 度

香芝市水道事業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 2 8 号

平成30年8月13日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 小 西 高 吉

平成29年度香芝市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度香芝市水道事業会計の決算審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	7 5
第2. 審 査 の 期 間	7 5
第3. 審 査 の 方 法	7 5
第4. 審 査 の 結 果	7 5
1. 業 務 実 績 に つ い て.....	7 6
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	7 8
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	8 1
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	8 6
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	9 4
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	9 7
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	9 8
8. 参 考 資 料.....	1 0 0
9. む す び.....	1 0 2
10. 別 表.....	1 0 5

平成29年度香芝市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度 香芝市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成30年6月14日から平成30年7月26日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$\frac{\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}}{\text{前年度の実数 (絶対値)}} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 また、平成26年度から地方公営企業会計基準が改正され、平成25年度までの会計基準とは異なるものとなるが、経年の比較推移は、状況に応じて必要かつ有効と考える場合には、原則として平成25年度からの5年間とした。

1. 業務実績について

平成29年度の業務実績等を28年度及び27年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績

項目 \ 年度	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 $(A) / (B) * 100 - 100$
行政区域内人口	人	78,574	79,023	79,246	223	0.28
給水人口	人	78,574	79,023	79,246	223	0.28
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	32,474	32,950	33,395	445	1.35
年間配水量	立米	8,199,382	8,342,228	8,216,658	△ 125,570	△ 1.51
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	24,590	25,700	24,513	△ 1,187	△ 4.62
一日平均配水量	立米	22,403	22,855	22,511	△ 344	△ 1.51
年間有収水量	立米	7,792,839	7,841,172	7,864,536	23,364	0.30
有収率	%	95.04	93.99	95.71	1.72	1.83
一日平均有収水量	立米	21,292	21,483	21,547	64	0.30
一人当たり年間使用水量	立米	99.18	99.23	99.24	0.01	0.02
一戸当たり年間使用水量	立米	239.97	237.97	235.50	△ 2.47	△ 1.04
配水管延長	km	374.56	376.58	377.55	0.97	0.26
職員数	人	23	24	24	0	0.00
損益勘定所属職員	人	18	19	19	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

(1) 配水量及び有収水量

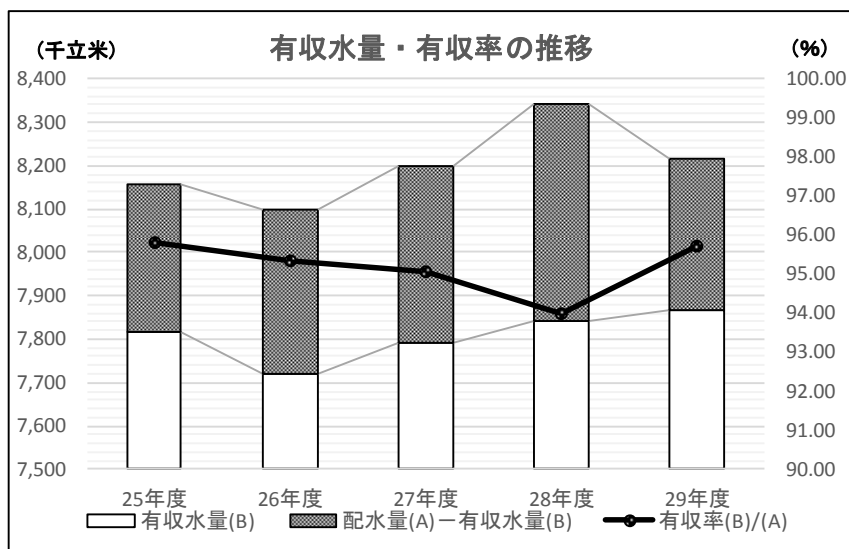
配水量は8,216,658立米で前年度に対し125,570立米、1.51%減少し、有収水量は7,864,536立米と前年度に比べ、23,364立米、0.30%の増加である。

なお、有収率については95.71%となり、前年度から1.72ポイント増加しているものである。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次表のとおりである。

(単位：千立米・%)

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
配水量(A)	8,156	8,100	8,199	8,342	8,217
有収水量(B)	7,815	7,721	7,793	7,841	7,865
配水量(A) - 有収水量(B)	341	379	406	501	352
有収率(B)/(A)	95.81	95.32	95.04	93.99	95.71



また、給水人口、給水戸数、有収水量及び給水人口一人当たり・一戸当たり年間使用水量の推移（以下「推移」は原則として5年間とする。）は、次表のとおりである。

（単位：人・戸・立米）

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給水人口	78,152	78,236	78,574	79,023	79,246
給水戸数	31,688	32,102	32,474	32,950	33,395
有収水量	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536
一人当たり年間使用水量	99.99	98.68	99.18	99.23	99.24
一戸当たり年間使用水量	246.61	240.51	239.97	237.97	235.50

（2）配水管

配水管延長は377.55kmで、前年度から0.97kmの増加となっている。

（3）給水原価及び販売単価

本年度は前年度に比べ販売単価が0.71円増加し、給水原価は2.05円減少しているため、1立米当たりの販売利益が2.76円増加し、13.73円の販売利益となっている。29年度、28年度との比較は次表のとおりである。

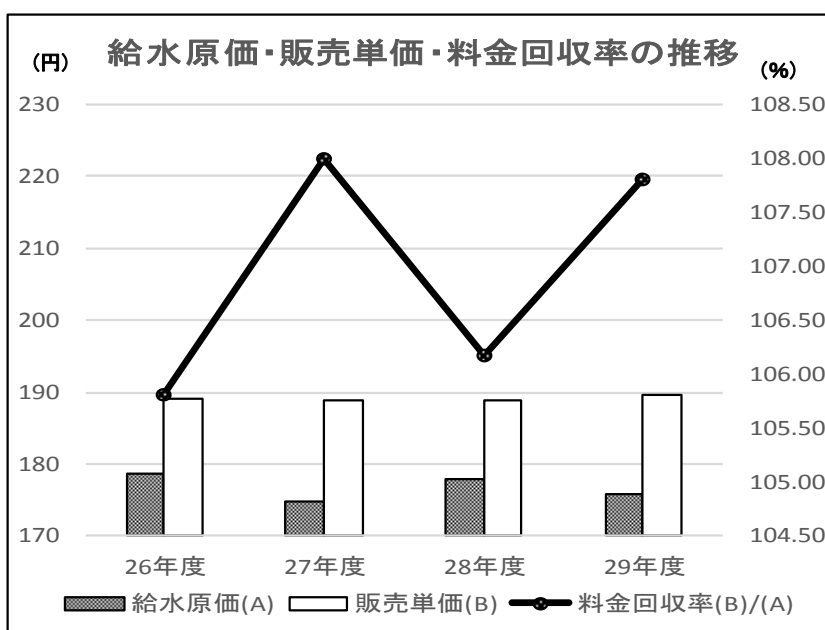
（単位：円・％）

区分\年度	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
給水原価(A)※1	178.61	174.89	177.86	175.81	△2.05	△1.15
販売単価(B)	189.00	188.89	188.83	189.54	0.71	0.38
販売利益(B-A)	10.39	14.00	10.97	13.73	2.76	25.16
回収率(B/A)	105.82	108.01	106.17	107.81	1.64	1.55
有収水量1立米当たりの費用(C)※2	205.22	201.56	204.49	203.44	△1.05	△0.51
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	92.10	93.71	92.34	93.17	0.83	0.90

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

また、26年度からの推移は次表のとおりである。料金回収率は107.81%で、前年度と比べ1.64%の増加となっている。



参考：給水原価算出表

(単位：円・立米)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総費用①	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280	1,600,994,033
受託工事費②	173,900	29,900	53,500	260,700
材料売却原価③	0	2,600	2,040	0
特別損失④	25,589,264	695,017	1,161,564	734,162
長期前受金戻入⑤	205,482,618	207,815,278	208,803,544	217,301,362
①-②-③-④-⑤=⑥	1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632	1,382,697,809
有収水量⑦	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536
給水原価⑥/⑦	178.61	174.89	177.86	175.81

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

事業収益は、予算額2,017,485千円に対し、決算額は2,011,645千円で、収入率は99.71%となっている。

事業費用については、予算額1,776,382千円に対し、決算額は1,719,286千円で、執行率は96.79%となっている。

収益、費用の差引額は292,359千円の黒字となり、消費税及び地方消費税を差し引いた279,579千円が本年度の純利益である。

平成29年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	28年度			29年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,750,280,000	1,767,783,380	101.00%	1,790,804,000	1,780,205,142	99.41%	12,421,762	0.70
給水収益	1,613,288,000	1,599,086,673	99.12%	1,646,171,000	1,609,882,474	97.80%	10,795,801	0.68
その他の営業収益	136,869,000	168,617,759	123.20%	144,510,000	170,110,988	117.72%	1,493,229	0.89
受託工事収益	123,000	78,948	64.19%	123,000	211,680	172.10%	132,732	168.13
営業外収益	222,689,000	223,494,217	100.36%	226,671,000	230,519,282	101.70%	7,025,065	3.14
受取利息及び配当金	11,745,000	10,971,279	93.41%	8,605,000	8,721,750	101.36%	△ 2,249,529	△ 20.50
長期前受金戻入	207,300,000	208,803,544	100.73%	214,400,000	217,301,362	101.35%	8,497,818	4.07
雑収益	3,644,000	3,719,394	102.07%	3,666,000	4,496,170	122.65%	776,776	20.88
特別利益	10,000	457,774	4577.74%	10,000	921,008	9210.08%	463,234	101.19
合計	1,972,979,000	1,991,735,371	100.95%	2,017,485,000	2,011,645,432	99.71%	19,910,061	1.00
収益的支出								
営業費用	1,712,675,000	1,686,608,000	98.48%	1,729,465,000	1,683,097,232	97.32%	△ 3,510,768	△ 0.21
受水及び浄水費	1,097,140,000	1,089,903,428	99.34%	1,091,641,000	1,077,353,214	98.69%	△ 12,550,214	△ 1.15
配水及び給水費	45,312,000	40,157,588	88.62%	38,191,000	33,971,303	88.95%	△ 6,186,285	△ 15.41
受託工事費	108,000	57,780	53.50%	308,000	281,556	91.41%	223,776	387.29
総係費	231,203,000	222,501,850	96.24%	241,695,000	219,390,869	90.77%	△ 3,110,981	△ 1.40
減価償却費	329,812,000	324,888,772	98.51%	328,530,000	323,120,741	98.35%	△ 1,768,031	△ 0.54
資産減耗費	9,100,000	9,098,582	99.98%	29,100,000	28,979,549	99.59%	19,880,967	218.51
営業外費用	20,491,000	20,471,112	99.90%	35,417,000	35,395,848	99.94%	14,924,736	72.91
支払利息	6,181,000	6,179,972	99.98%	5,330,000	5,328,948	99.98%	△ 851,024	△ 13.77
消費税及び地方消費税	14,290,000	14,289,100	99.99%	30,067,000	30,066,900	100.00%	15,777,800	110.42
雑支出	20,000	2,040	10.20%	20,000	0	0.00%	△ 2,040	△ 100.00
特別損失	1,500,000	1,245,538	83.04%	1,500,000	792,874	52.86%	△ 452,664	△ 36.34
予備費	6,710,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	1,741,376,000	1,708,324,650	98.10%	1,776,382,000	1,719,285,954	96.79%	10,961,304	0.64

(消費税及び地方消費税込み)

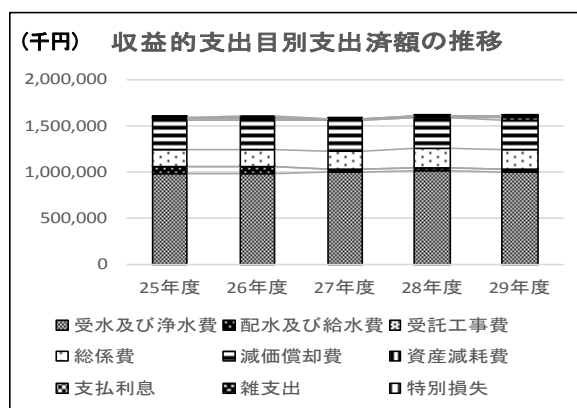
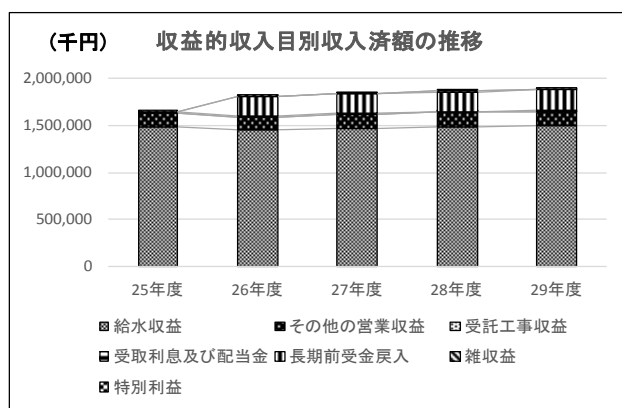
収益的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

収益的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水道事業収益		1,642,816	100.0	1,812,344	100.0	1,842,926	100.0	1,861,620	100.0	1,880,573	100.0
	営業収益	1,629,211	99.2	1,589,174	87.7	1,620,530	87.9	1,637,864	88.0	1,649,348	87.7
	給水収益	1,480,000	90.1	1,459,207	80.5	1,472,012	79.9	1,480,636	79.5	1,490,632	79.3
	その他の営業収益	147,024	8.9	129,762	7.2	148,477	8.1	157,155	8.4	158,520	8.4
	受託工事収益	2,186	0.1	205	0.0	41	0.0	73	0.0	196	0.0
	営業外収益	13,605	0.8	222,597	12.3	222,391	12.1	223,303	12.0	230,304	12.2
	受取利息及び配当金	9,867	0.6	10,171	0.6	11,280	0.6	10,971	0.6	8,722	0.5
	長期前受金戻入			205,483	11.3	207,815	11.3	208,804	11.2	217,301	11.6
	雑収益	3,738	0.2	6,944	0.4	3,295	0.2	3,527	0.2	4,281	0.2
	特別利益	0	0.0	572	0.0	6	0.0	454	0.0	921	0.0
	特別利益	0	0.0	572	0.0	6	0.0	454	0.0	921	0.0
水道事業費用		1,593,952	100.0	1,610,209	100.0	1,571,450	100.0	1,604,677	100.0	1,600,994	100.0
	営業費用	1,578,572	99.0	1,573,795	97.7	1,563,688	99.5	1,597,286	99.5	1,594,881	99.6
	受水及び浄水費	990,325	62.1	986,369	61.3	994,742	63.3	1,009,270	62.9	997,647	62.3
	配水及び給水費	71,482	4.5	70,449	4.4	35,125	2.2	37,734	2.4	31,799	2.0
	受託工事費	1,904	0.1	174	0.0	30	0.0	54	0.0	261	0.0
	総係費	183,569	11.5	189,259	11.8	204,391	13.0	216,240	13.5	213,074	13.3
	減価償却費	313,679	19.7	318,950	19.8	321,617	20.5	324,889	20.2	323,121	20.2
	資産減耗費	17,614	1.1	8,593	0.5	7,783	0.5	9,099	0.6	28,980	1.8
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営業外費用	8,622	0.5	10,825	0.7	7,067	0.4	6,230	0.4	5,379	0.3
	支払利息	8,311	0.5	7,798	0.5	7,005	0.4	6,180	0.4	5,329	0.3
	雑支出	311	0.0	3,027	0.2	62	0.0	50	0.0	50	0.0
	特別損失	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1	734	0.0
	特別損失	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1	734	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益的収支		48,864		202,135		271,476		256,942		279,579	

(消費税及び地方消費税抜き)



営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次表のとおりである。

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移

(単位：千円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業利益	50,639	15,380	56,842	40,579	54,467
経常利益	55,623	227,152	272,166	257,650	279,392
当年度純利益	48,864	202,135	271,476	256,942	279,579

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額186,875千円、決算額195,158千円で、収入率は104.43%となっている。また資本的支出は、予算額395,552千円、決算額281,581千円で、執行率は71.19%となっている。

平成29年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	28年度			29年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	72,722,000	92,889,369	127.73%	69,892,000	78,129,821	111.79%	△ 14,759,548	△ 15.89
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	65,332,000	65,332,007	100.00%	114,983,000	115,028,594	100.04%	49,696,587	76.07
合計	140,054,000	160,221,376	114.40%	186,875,000	195,158,415	104.43%	34,937,039	21.81
資本的支出								
建設改良費	510,965,000	463,043,351	90.62%	363,279,000	259,308,940	71.38%	△ 203,734,411	△ 44.00
水道設備費	465,949,000	421,727,123	90.51%	295,182,000	206,307,712	69.89%	△ 215,419,411	△ 51.08
固定資産費	7,571,000	7,244,706	95.69%	29,925,000	16,719,507	55.87%	9,474,801	130.78
事務費	35,890,000	32,517,259	90.60%	37,370,000	35,479,788	94.94%	2,962,529	9.11
リース債務支払額	1,555,000	1,554,263	99.95%	802,000	801,933	99.99%	△ 752,330	△ 48.40
企業債償還金	21,481,000	21,480,863	100.00%	22,273,000	22,272,417	100.00%	791,554	3.68
投資金	500,000,000	500,000,000	100.00%	0	0	-	△ 500,000,000	皆減
予備費	10,000,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	1,042,446,000	984,524,214	94.44%	395,552,000	281,581,357	71.19%	△ 702,942,857	△ 71.40

(消費税及び地方消費税込み)

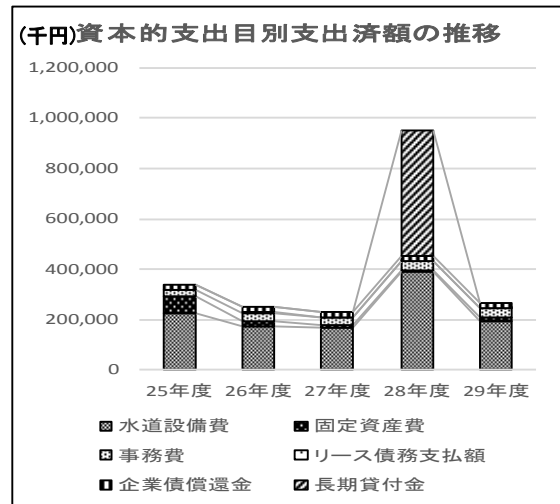
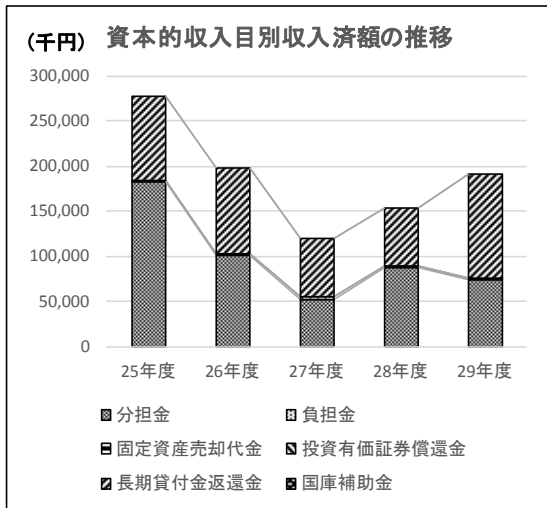
資本的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

資本的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的収入		277,370	100.0	197,038	100.0	119,769	100.0	154,235	100.0	190,932	100.0
分担金		181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1	86,903	56.3	73,904	38.7
分担金		181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1	86,903	56.3	73,904	38.7
負担金		2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7	2,000	1.3	2,000	1.0
負担金		2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7	2,000	1.3	2,000	1.0
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資返還金		93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4	115,029	60.2
投資有価証券償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期貸付金返還金		93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4	115,029	60.2
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的支出		336,621	100.0	247,571	100.0	229,327	100.0	952,804	100.0	265,123	100.0
建設改良費		317,047	94.2	227,583	91.9	208,607	91.0	431,323	45.3	242,851	91.6
水道設備費		224,041	66.6	169,628	68.5	168,752	73.6	390,488	41.0	191,026	72.1
固定資産費		64,975	19.3	25,483	10.3	6,107	2.7	6,786	0.7	15,566	5.9
事務費		28,031	8.3	31,044	12.5	32,258	14.1	32,495	3.4	35,457	13.4
リース債務支払額		0	0.0	1,429	0.6	1,490	0.6	1,554	0.2	802	0.3
企業債償還金		19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3	22,272	8.4
企業債償還金		19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3	22,272	8.4
投資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5	0	0.0
長期貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5	0	0.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的収支		△ 59,251		△ 50,533		△ 109,558		△ 798,569		△ 74,191	

(消費税及び地方消費税抜き)



3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市水道事業の27年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	1,620,529,867	1,637,863,896	1,649,348,310	11,484,414	0.70
給水収益	1,472,011,858	1,480,635,770	1,490,631,886	9,996,116	0.68
その他の営業収益	148,476,909	157,155,026	158,520,424	1,365,398	0.87
受託工事収益	41,100	73,100	196,000	122,900	168.13
営業費用	1,563,687,599	1,597,285,321	1,594,881,142	△ 2,404,179	△ 0.15
受水及び浄水費	994,742,178	1,009,269,797	997,647,172	△ 11,622,625	△ 1.15
配水及び給水費	35,125,224	37,734,410	31,799,321	△ 5,935,089	△ 15.73
受託工事費	29,900	53,500	260,700	207,200	387.29
総係費	204,390,507	216,240,260	213,073,659	△ 3,166,601	△ 1.46
減価償却費	321,616,622	324,888,772	323,120,741	△ 1,768,031	△ 0.54
資産減耗費	7,783,168	9,098,582	28,979,549	19,880,967	218.51
その他営業費用	0	0	0	0	0.00
営業利益	56,842,268	40,578,575	54,467,168	13,888,593	34.23
営業外収益	222,390,527	223,302,262	230,303,802	7,001,540	3.14
受取利息及び配当金	11,280,413	10,971,279	8,721,750	△ 2,249,529	△ 20.50
長期前受金戻入	207,815,278	208,803,544	217,301,362	8,497,818	4.07
雑収益	3,294,836	3,527,439	4,280,690	753,251	21.35
営業外費用	7,067,244	6,230,395	5,378,729	△ 851,666	△ 13.67
支払利息	7,005,030	6,179,972	5,328,948	△ 851,024	△ 13.77
雑支出	62,214	50,423	49,781	△ 642	△ 1.27
経常利益	272,165,551	257,650,442	279,392,241	21,741,799	8.44
特別利益	5,600	453,536	921,008	467,472	103.07
特別損失	695,017	1,161,564	734,162	△ 427,402	△ 36.80
予備費	0	0	0	0	0.00
当年度純利益	271,476,134	256,942,414	279,579,087	22,636,673	8.81

(消費税及び地方消費税抜き)

また、総収益及び総費用の推移については次表のとおりである。

(単位:円・%)

	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比		
25年度	1,642,816,059	98.17	1,593,952,498	94.28	48,863,561	103.1
26年度	1,812,343,884	110.32	1,610,208,816	101.02	202,135,068	112.6
27年度	1,842,925,994	101.69	1,571,449,860	97.59	271,476,134	117.3
28年度	1,861,619,694	101.01	1,604,677,280	102.11	256,942,414	116.0
29年度	1,880,573,120	101.02	1,600,994,033	99.77	279,579,087	117.5

(消費税及び地方消費税抜き)

水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

平成28年度～平成29年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (28年度)
営業収益	①	1,637,863,896	1,649,348,310	11,484,414	0.70	
うち受託工事収益		73,100	196,000	122,900	168.13	
営業費用	②	1,597,285,321	1,594,881,142	△ 2,404,179	△ 0.15	
うち受託工事費		53,500	260,700	207,200	387.29	
営業利益	①-②	40,578,575	54,467,168	13,888,593	34.23	
営業収支比率	※	102.54	103.42	0.88		104.7
営業外収益	③	223,302,262	230,303,802	7,001,540	3.14	
営業外費用	④	6,230,395	5,378,729	△ 851,666	△ 13.67	
営業外利益	③-④	217,071,867	224,925,073	7,853,206	3.62	
経常収益	⑤=①+③	1,861,166,158	1,879,652,112	18,485,954	0.99	
経常費用	⑥=②+④	1,603,515,716	1,600,259,871	△ 3,255,845	△ 0.20	
経常利益	⑤-⑥	257,650,442	279,392,241	21,741,799	8.44	
経常収支比率	⑤/⑥	116.07	117.46	1.39		113.2
特別利益	⑦	453,536	921,008	467,472	103.07	
特別損失	⑧	1,161,564	734,162	△ 427,402	△ 36.80	
総収益	⑨=⑤+⑦	1,861,619,694	1,880,573,120	18,953,426	1.02	
総費用	⑩=⑥+⑧	1,604,677,280	1,600,994,033	△ 3,683,247	△ 0.23	
純利益	⑨-⑩	256,942,414	279,579,087	22,636,673	8.81	
総収支比率	⑨/⑩	116.01	117.46	1.45		113.5

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ3,683千円の減少、前年対比マイナス0.23%となり、総収益が18,953千円の増加、前年対比プラス1.02%となったことにより、前年度に比べ22,636千円の増収となっているものである。

営業収益については、給水収益が前年度に対して有収水量の増加により9,996千円の増収、前年対比0.68%のプラスとなっており、その他の営業収益についても、前年度に対して下水道使用料徴収手数料の増加などにより1,365千円の増収、前年対比0.87%のプラスとなったことから、前年度に比べ11,484千円の増収、前年度比0.70%のプラスとなっている。

また、営業費用については、資産減耗費が増加したものの、受水及び浄水費、配水及び給水費及び総係費の減少により、前年度に比べ2,404千円の減少、前年度比0.15%のマイナスとなっている。

その結果、営業利益は前年度に比べ13,889千円の増加、前年度比34.23%のプラスで、54,467千円の黒字となり、営業収支比率についても、平成28年度の102.54%から103.42%へ0.88%のプラスとなった。

経常収支については、経常収支比率は117.46%、前年度比1.39%のプラス、

総収支比率も117.46%、前年度比1.45%のプラスとなった。

※「全国規模別平均(28年度)」は、「平成28年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。
 なお、水道料金及び受水費の比較推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道料金	1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636	1,490,632
有収水量(m ³)	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536
販売単価(円)	189.39	189.00	188.89	188.83	189.54
受水費合計	987,862	983,136	992,144	1,005,241	992,459
基準内水量分	824,850	825,890	826,150	826,930	822,120
受水量(m ³)	6,345,000	6,353,000	6,355,000	6,361,000	6,324,000
受水単価(円)	130	130	130	130	130
超過水量分	163,012	157,246	165,994	178,311	170,339
受水量(m ³)	1,811,242	1,747,179	1,844,382	1,981,228	1,892,658
受水単価(円)	90	90	90	90	90

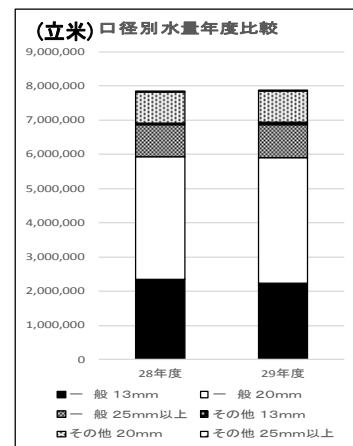
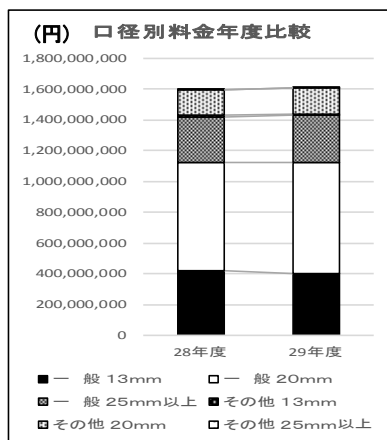
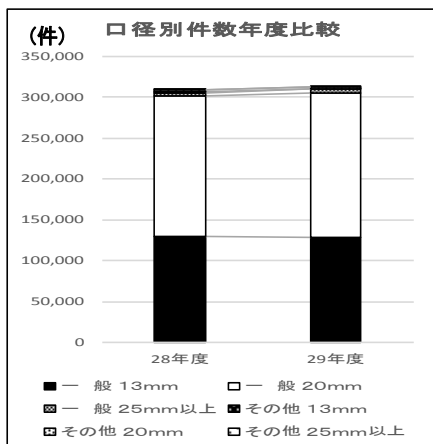
(消費税及び地方消費税抜き)

また、口径別水道料金収入の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円・立米)

区分	口径	28年度(B)			29年度(A)			増減(A)-(B)		
		件数	料金	水量	件数	料金	水量	件数	料金	水量
一般	13mm	130,153	420,950,577	2,354,785	129,045	404,086,683	2,244,925	△1,108	△16,863,894	△109,860
	20mm	171,247	703,654,751	3,570,523	176,747	718,381,837	3,657,384	5,500	14,727,086	86,861
	25mm以上	4,281	294,730,835	930,857	4,362	306,845,765	970,315	81	12,114,930	39,458
	小計	305,681	1,419,336,163	6,856,165	310,154	1,429,314,285	6,872,624	4,473	9,978,122	16,459
官公庁 臨時 受水	13mm	818	11,669,645	72,891	814	11,747,608	73,061	△4	77,963	170
	20mm	2,162	165,706,646	906,532	2,288	166,321,362	913,104	126	614,716	6,572
	25mm以上	64	2,374,219	5,584	77	2,499,219	5,747	13	125,000	163
	小計	3,044	179,750,510	985,007	3,179	180,568,189	991,912	135	817,679	6,905
合計		308,725	1,599,086,673	7,841,172	313,333	1,609,882,474	7,864,536	4,608	10,795,801	23,364

(消費税及び地方消費税込み)



(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

(単位:千円・回・%)

区分\年度	計算式	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益 (千円)	A	1,620,530	1,637,864	1,649,348	11,484	0.70
営業利益 (千円)	B	56,842	40,579	54,467	13,888	34.22
経営資本・自己資本金(千円)	C	4,768,200	4,768,200	4,810,401	42,201	0.89
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.34	0.34	0.34	△ 0.00	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A	3.51	2.48	3.30	0.82	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C	1.19	0.85	1.13	0.28	—

営業収益営業利益率は、前年度と比べ0.82ポイント上がっている。これは営業収益が11,484千円の増加となり、営業費用が2,404千円の減少となったため、営業利益が前年度比13,888千円の増加となったことによるものである。

経営資本営業利益率は0.28ポイント上がっており、いずれも前年度に引き続きプラス数値となっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

区分\年度	単位	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (28年度)	計算式
1日平均配水量	立米/日	22,855	22,511	△ 344	△ 1.51	—	①
1日最大配水量	立米/日	25,700	24,513	△ 1,187	△ 4.62	—	②
1日配水能力	立米/日	36,000	36,000	0	0.00	—	③
負荷率	%	88.93	91.83	2.90	3.26	86.4	①/②×100
最大稼働率	%	71.39	68.09	△ 3.30	△ 4.62	68.4	②/③×100
施設利用率	%	63.49	62.53	△ 0.96	△ 1.51	59.1	①/③×100

平成29年度の1日最大配水量は24,513立米と前年度に比べて減少したことにより、負荷率は前年度を上回り、施設利用率は前年度を下回っている。また、5年間の推移は次表のとおりである。

(単位:立米・%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1日平均配水量	22,346	22,192	22,403	22,855	22,511
1日最大配水量	24,770	24,820	24,590	25,700	24,513
1日配水能力	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
負荷率	90.21	89.41	91.11	88.93	91.83
最大稼働率	68.81	68.94	68.31	71.39	68.09
施設利用率	62.07	61.64	62.23	63.49	62.53

(4) 職員給与費と労働分配率及び労働生産性について

平成29年度の損益勘定職員数は、前年度と同数の19名（全体では24名）となっており、職員給与費については前年度に比べ3,914千円の減額となっている。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率等については次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分\年度	計算式	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
職員給与費〔(収益の支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕 (千円)	I	125,098	136,442	132,528	△ 3,914	△ 2.87
損益勘定職員数(人)	II	18	19	19	0	0.00
営業収益(千円)	III	1,620,530	1,637,864	1,649,348	11,484	0.70
平均給与費	職員給与費I/職員数II	6,950	7,181	6,975	△ 206	△ 2.87
労働生産性	営業収益III/職員数II	90,029	86,203	86,808	605	0.70
労働分配率(%)	職員給与費I/営業収益III	7.72	8.33	8.04	△ 0.29	△ 3.54

職員1人当たり給水量等の指標及び全国規模別平均との比較は、次表のようになる。

(単位:人・立米・千円)

区分\年度	計算式	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100	全国規模別 平均(28年度)
損益勘定職員数(人)	II	18	19	19	0	0.00	-
有収水量(立米)	IV	7,792,839	7,841,172	7,864,536	23,364	0.30	-
給水人口(人)	V	78,574	79,023	79,246	223	0.28	-
職員1人当りの給水量(立米)	有収水量IV/職員数II	432,936	412,693	413,923	1,230	0.30	443,823
職員1人当りの営業収益(円)	営業収益III/職員数II	90,029	86,203	86,808	605	0.70	79,222
職員1人当りの給水人口(人)	給水人口V/職員数II	4,365	4,159	4,171	12	0.28	4,024

(5) 給水人口1人当たりの収支について

給水人口1人当たり収入・支出構成についての前年度比較は次表のとおりである。

収入の部

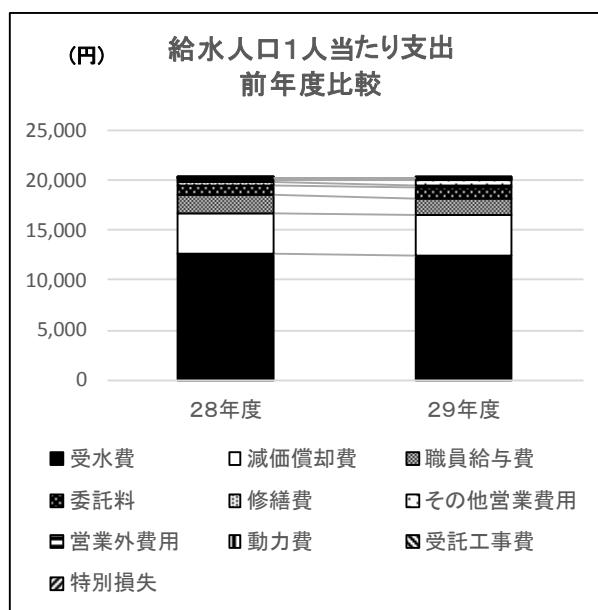
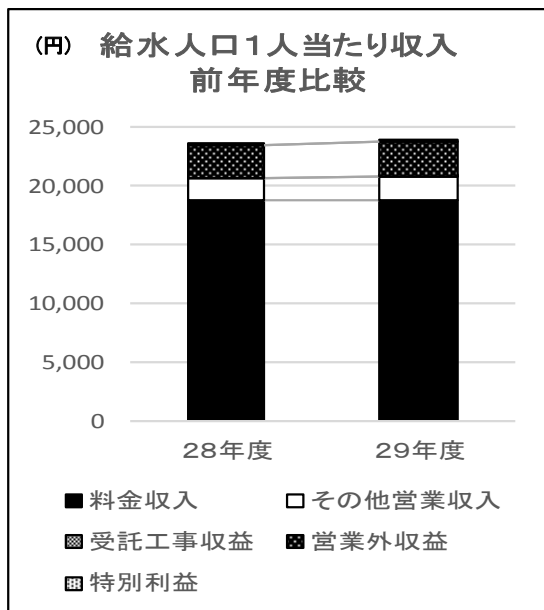
科目	28年度(給水人口 79,023人)			29年度(給水人口 79,246人)			増減(223人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり収入 (円)
料金収入	1,480,636	79.5	18,737	1,490,632	79.3	18,810	9,996	0.7	73
その他営業収入	157,155	8.4	1,989	158,520	8.4	2,000	1,365	0.9	11
受託工事収益	73	0.0	1	196	0.0	3	123	168.5	3
営業外収益	223,302	12.0	2,826	230,304	12.2	2,906	7,002	3.1	80
特別利益	454	0.0	6	921	0.0	12	467	103.1	6
合計	1,861,620	100.0	23,558	1,880,573	100.0	23,731	18,953	1.0	173

(消費税及び地方消費税抜き)

支出の部

科目	28年度(給水人口 79,023人)			29年度(給水人口 79,246人)			増減(223人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり支出 (円)
受水費	1,005,241	62.6	12,721	992,459	62.0	12,524	△ 12,782	△ 1.3	△ 197
減価償却費	324,889	20.2	4,111	323,121	20.2	4,077	△ 1,768	△ 0.5	△ 34
職員給与費	136,442	8.5	1,727	132,528	8.3	1,672	△ 3,914	△ 2.9	△ 55
委託料	76,897	4.8	973	77,735	4.9	981	838	1.1	8
修繕費	22,251	1.4	282	16,699	1.0	211	△ 5,552	△ 25.0	△ 71
その他営業費用	25,835	1.6	327	45,896	2.9	579	20,061	77.6	252
営業外費用	6,230	0.4	79	5,379	0.3	68	△ 851	△ 13.7	△ 11
動力費	5,677	0.4	72	6,183	0.4	78	506	8.9	6
受託工事費	54	0.0	1	261	0.0	3	207	387.3	2
特別損失	1,162	0.1	15	734	0.0	9	△ 427	△ 36.8	△ 6
合計	1,604,677	100.0	20,306	1,600,994	100.0	20,203	△ 3,683	△ 0.2	△ 103

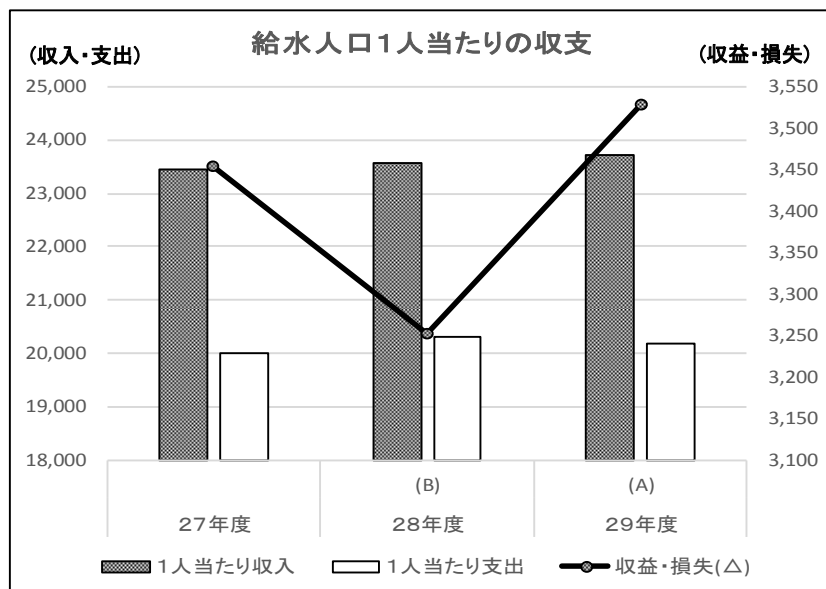
(消費税及び地方消費税抜き)



給水人口1人当たりの収入は、23,731円で、前年度と比べ173円増加し、1人当たりの支出は、20,203円で103円減少した。その結果、給水人口1人当たりの収支は前年度比プラス276円で、3,528円の黒字となった。

(単位:円・%)

区分\年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
1人当たり収入	23,455	23,558	23,731	173	0.73
1人当たり支出	20,000	20,306	20,203	△103	△0.51
収益・損失(△)	3,455	3,252	3,528	276	8.45



4. 財政状態について

貸借対照表について、28年度及び29年度の比較は次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借		方		平成 2 9 年度			
		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		金額	構成	前年差引額	増減
		金額	構成	金額	構成				
資産の部	固定資産	8,938,615,710	73.88	9,481,998,800	76.10	9,296,609,145	75.01	△ 185,389,655	△ 1.96
	有形固定資産	8,192,509,232	67.71	8,351,292,429	67.03	8,283,446,620	66.84	△ 67,845,809	△ 0.81
	土地	419,811,004	3.47	419,811,004	3.37	419,811,004	3.39	0	0.00
	建物	154,700,235	1.28	147,856,836	1.19	141,358,537	1.14	△ 6,498,299	△ 4.39
	構築物	7,419,548,980	61.32	7,374,449,255	59.19	7,510,347,423	60.60	135,898,168	1.84
	機械及び装置	83,131,466	0.69	81,708,552	0.66	79,532,170	0.64	△ 2,176,382	△ 2.66
	車両運搬具	2,462,882	0.02	2,053,466	0.02	1,735,289	0.01	△ 318,177	△ 15.49
	工具器具及び備品	43,257,416	0.36	34,656,184	0.28	35,461,675	0.29	805,491	2.32
	量水器	65,297,249	0.54	65,892,132	0.53	66,586,522	0.54	694,390	1.05
	建設仮勘定	4,300,000	0.04	224,865,000	1.80	28,614,000	0.23	△ 196,251,000	△ 87.28
	無形固定資産	5,727,000	0.05	5,355,487	0.04	3,303,974	0.03	△ 2,051,513	△ 38.31
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産	2,924,000	0.02	1,462,000	0.01			△ 1,462,000	皆減
	施設利用権	1,180,500	0.01	1,150,987	0.01	1,121,474	0.01	△ 29,513	△ 2.56
	ソフトウェア	1,400,000	0.01	2,520,000	0.02	1,960,000	0.02	△ 560,000	△ 22.22
	投資その他の資産	740,379,478	6.12	1,125,350,884	9.03	1,009,858,551	8.15	△ 115,492,333	△ 10.26
	長期貸付金	740,379,478	6.12	1,125,350,884	9.03	1,009,858,551	8.15	△ 115,492,333	△ 10.26
	流動資産	3,160,213,914	26.12	2,977,685,490	23.90	3,096,937,802	24.99	119,252,312	4.00
	現金預金	2,886,668,066	23.86	2,650,447,653	21.27	2,746,307,982	22.16	95,860,329	3.62
	未収金	200,820,818	1.66	197,754,640	1.59	201,184,417	1.62	3,429,777	1.73
未収金	214,587,828	1.77	210,348,378	1.69	212,023,492	1.71	1,675,114	0.80	
貸倒引当金	△ 13,767,010	△ 0.11	△ 12,593,738	△ 0.10	△ 10,839,075	△ 0.09	1,754,663	△ 13.93	
貯蔵品	7,393,023	0.06	7,638,803	0.06	8,033,070	0.06	394,267	5.16	
短期貸付金	65,332,007	0.54	115,028,594	0.92	115,492,333	0.93	463,739	0.40	
前払金	0	0.00	6,815,800	0.05	25,920,000	0.21	19,104,200	280.29	
資産合計	12,098,829,624	100	12,459,684,290	100	12,393,546,947	100	△ 66,137,343	△ 0.53	

科目		貸		方		平成 2 9 年度			
		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		金額	構成	前年差引額	増減
		金額	構成	金額	構成				
負債の部	固定負債	267,980,486	2.21	252,962,627	2.03	244,067,545	1.97	△ 8,895,082	△ 3.52
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	171,081,004	1.41	148,808,587	1.19	128,370,769	1.04	△ 20,437,818	△ 13.73
	リース債務	801,933	0.01					0	-
	退職給付引当金	96,097,549	0.79	104,154,040	0.84	115,696,776	0.93	11,542,736	11.08
	流動負債	232,210,951	1.92	408,511,278	3.28	173,033,633	1.40	△ 235,477,645	△ 57.64
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,480,863	0.18	22,272,417	0.18	20,437,818	0.16	△ 1,834,599	△ 8.24
	リース債務	1,554,263	0.01	801,933	0.01			△ 801,933	皆減
	未払金	169,355,914	1.40	339,854,634	2.73	120,760,842	0.97	△ 219,093,792	△ 64.47
	前受金	14,809,449	0.12	17,750,371	0.14	8,296,731	0.07	△ 9,453,640	△ 53.26
	賞与引当金	12,283,004	0.10	12,279,160	0.10	12,073,478	0.10	△ 205,682	△ 1.68
	預り金	12,727,458	0.11	15,552,763	0.12	11,464,764	0.09	△ 4,087,999	△ 26.28
	繰延収益	4,933,742,203	40.78	4,876,371,987	39.14	4,775,028,284	38.53	△ 101,343,703	△ 2.08
	長期前受金	9,555,958,061	78.98	9,694,858,431	77.81	9,764,017,308	78.78	69,158,877	0.71
	収益化累計額	△ 4,622,215,858	△ 38.20	△ 4,818,486,444	△ 38.67	△ 4,988,989,024	△ 40.25	△ 170,502,580	3.54
資本の部	資本金	4,768,199,852	39.41	4,768,199,852	38.27	4,810,400,852	38.81	42,201,000	0.89
	剰余金	1,896,696,132	15.68	2,153,638,546	17.28	2,391,016,633	19.29	237,378,087	11.02
	資本剰余金	1,314,029,239	10.86	1,314,029,239	10.55	1,314,029,239	10.60	0	0.00
	利益剰余金	582,666,893	4.82	839,609,307	6.74	1,076,987,394	8.69	237,378,087	28.27
負債・資本合計	12,098,829,624	100	12,459,684,290	100	12,393,546,947	100	△ 66,137,343	△ 0.53	

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入

(1) 資産について

平成29年度の資産合計は12,393,547千円となり、前年度と比べると66,137千円、0.53%の減少となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は9,296,609千円（構成比75.01%）で、前年度に比べ185,390千円（1.96%）の減少となっている。投資（長期貸付金）の減少（115,492千円）、有形固定資産（建設仮勘定）の減少（196,251千円）などによるものである。

なお、有形固定資産の明細別推移は次表のとおりである。

有形固定資産明細別年度推移

(単位：千円)

区分\年度	25年度	増減額	26年度	増減額	27年度	増減額	28年度	増減額	29年度
土地	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811
建物	139,935	9,290	149,225	5,475	154,700	△ 6,843	147,857	△ 6,498	141,359
構築物	7,557,812	△ 69,458	7,488,354	△ 68,805	7,419,549	△ 45,100	7,374,449	135,898	7,510,347
機械及び装置	85,963	256	86,219	△ 3,088	83,131	△ 1,422	81,709	△ 2,177	79,532
車両運搬具	2,662	△ 746	1,916	547	2,463	△ 410	2,053	△ 318	1,735
工具器具及び備品	43,590	7,065	50,655	△ 7,398	43,257	△ 8,601	34,656	806	35,462
量水器	64,589	240	64,829	468	65,297	595	65,892	695	66,587
建設仮勘定	0	2,246	2,246	2,054	4,300	220,565	224,865	△ 196,251	28,614
合計	8,314,363	△ 51,108	8,263,255	△ 70,746	8,192,509	158,783	8,351,292	△ 67,845	8,283,447

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産取得額明細別年度推移

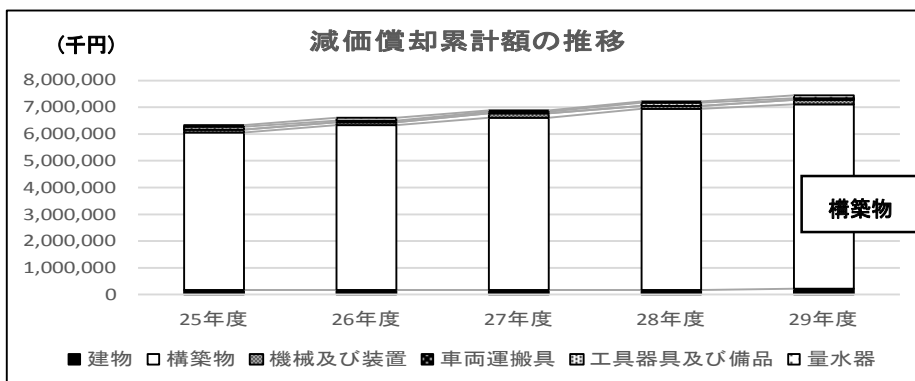
(単位：千円)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
建物	318,223	335,118	346,901	346,051	346,051
構築物	13,437,434	13,641,070	13,859,739	14,102,042	14,442,832
機械及び装置	195,094	199,662	201,218	204,865	207,776
車両運搬具	17,900	17,900	18,858	18,858	18,858
工具器具及び備品	128,086	108,674	112,697	114,673	111,203
量水器	126,500	127,246	128,184	129,233	130,377
合計	14,223,237	14,429,670	14,667,597	14,915,722	15,257,097

減価償却累計額明細別年度推移

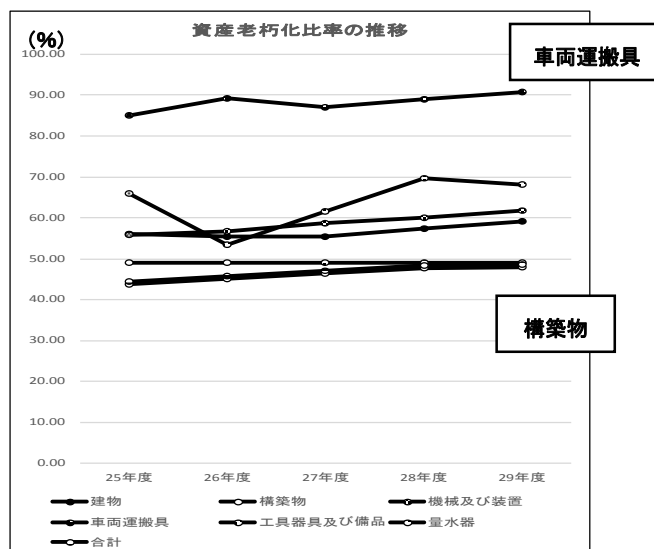
(単位：千円)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
建物	178,288	185,893	192,201	198,194	204,692
構築物	5,879,623	6,152,716	6,440,190	6,727,592	6,932,485
機械及び装置	109,131	113,443	118,086	123,156	128,244
車両運搬具	15,238	15,984	16,395	16,804	17,122
工具器具及び備品	84,496	58,019	69,440	80,017	75,742
量水器	61,911	62,417	62,887	63,340	63,791
合計	6,328,687	6,588,471	6,899,198	7,209,102	7,422,076



資産老朽化比率の推移（減価償却累計額/取得額）（単位：％）

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
建物	56.03	55.47	55.41	57.27	59.15
構築物	43.76	45.10	46.47	47.71	48.00
機械及び装置	55.94	56.82	58.69	60.12	61.72
車両運搬具	85.13	89.30	86.94	89.11	90.79
工具器具及び備品	65.97	53.39	61.62	69.78	68.11
量水器	48.94	49.05	49.06	49.01	48.93
合計	44.50	45.66	47.04	48.33	48.65



② 流動資産

流動資産現在高は3,096,938千円で、前年度に比べ119,253千円（4.00％）の増加となっている。これは、主に現金預金95,860千円（3.62％）の増加によるものである。

なお、未収金の総額は212,023千円で、前年度に比べ1,675千円（0.80％）の増加となっている。未収金内訳は水道料金169,510千円（3,248千円・1.95％増）、下水道手数料等のその他営業未収金39,603千円（3,445千円・9.53％増）他である。

流動資産・流動負債の年度推移

（単位：千円・％）

区分\年度	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (B)	29年度末 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	119,253	4.00
現金預金	2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448	2,746,308	95,860	3.62
未収金	293,481	211,175	214,588	210,348	212,023	1,675	0.80
貸倒引当金		△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839	1,755	△ 13.94
貯蔵品	6,871	6,582	7,393	7,639	8,033	394	5.16
短期貸付金	300,000	65,010	65,332	115,029	115,492	463	0.40
前払金	0	0	0	6,816	25,920	19,104	280.28
流動負債	272,835	205,238	232,211	408,511	173,034	△ 235,477	△ 57.64
建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,720	21,481	22,272	20,438	△ 1,834	△ 8.23
リース債務		1,490	1,554	802		△ 802	皆減
未払金	243,390	145,888	169,356	339,855	120,761	△ 219,094	△ 64.47
前受金	8,724	8,107	14,809	17,750	8,297	△ 9,453	△ 53.26
賞与引当金		10,500	12,283	12,279	12,073	△ 206	△ 1.68
預り金	20,721	18,534	12,727	15,553	11,465	△ 4,088	△ 26.28

流動資産	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	119,253	4.00
流動負債	272,835	205,238	232,211	408,511	173,034	△ 235,477	△ 57.64
流動比率	961.02	1,398.03	1,360.92	728.91	1,789.79	1,061	145.54

水道料金の27年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

29年度の収納率は、現年分が90.62%(3月分の調定を除いた場合は98.10%)、滞納繰越分が、88.33%、合計が90.40%(3月分の調定を除いた場合は97.12%)となった。(※3月分の収納は4月になるため、水道事業会計では、翌年度収入となる。)なお、収納率は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
27年度	過年度分繰越未収金	166,483	142,556	1,454	22,473	85.63
	平成27年度水道料金調定額	1,589,773	1,439,955	55	149,763	90.58
	徴収予定額から3月分を除く	1,465,883	1,439,955	55	25,873	98.23
	合計	1,756,256	1,582,511	1,510	172,235	90.11
28年度 (B)	過年度分繰越未収金	172,235	150,505	816	20,914	87.38
	平成28年度水道料金調定額	1,599,087	1,453,732	7	145,348	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	1,478,842	1,453,732	7	25,103	98.30
	合計	1,771,322	1,604,236	823	166,263	90.57
29年度 (A)	過年度分繰越未収金	166,262	146,865	891	18,506	88.33
	平成29年度水道料金調定額	1,609,882	1,458,857	22	151,003	90.62
	徴収予定額から3月分を除く	1,487,047	1,458,857	22	28,168	98.10
	合計	1,776,144	1,605,721	913	169,510	90.40
(A)増減額 (B)	過年度分繰越未収金	△ 5,973	△ 3,640	75	△ 2,408	0.95
	当年度水道料金調定額	10,795	5,125	15	5,655	△ 0.29
	徴収予定額から3月分を除く	8,205	5,125	15	3,065	△ 0.20
	合計	4,822	1,485	90	3,247	△ 0.16
	徴収予定額から3月分を除く	2,232	1,485	90	657	△ 0.04

水道料金の収納率年度比較(3月分を除く)(単位:%)

区分\年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減 (A)-(B)
現年分	98.23	98.30	98.10	△ 0.20
滞納繰越分	85.63	87.38	88.33	0.95
合計	96.95	97.16	97.12	△ 0.04

水道料金の不納欠損年度比較

(単位:件・円)

区分\年度	27年度		28年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	6	55,439	1	6,825	4	22,342
滞納繰越分	56	1,454,308	37	815,815	21	890,770
合計	62	1,509,747	38	822,640	25	913,112

(2) 負債及び資本について

平成29年度の負債・資本合計12,393,547千円の内訳は、固定負債244,068千円、流動負債173,034千円、繰延収益4,775,028千円、資本金4,810,401千円、剰余金2,391,017千円となり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は244,068千円で、前年度に比べ8,895千円(3.52%)の減となっている。これは、退職給付引当金で、積み立てられた退職給付引当金が11,543千円(11.08%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が20,438千円(13.73%)減少したことによるものです。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

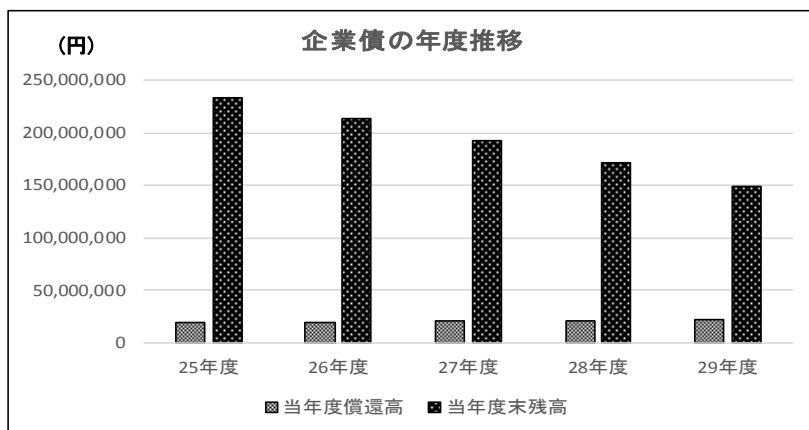
年度\区分	前年度末残高	当年度引当金	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
25年度	112,250,830	5,449,879	1,756,801	115,943,908		
26年度	115,943,908	2,818,185	3,711,300	115,050,793	△ 893,115	△ 0.77
27年度	115,050,793	7,278,759	26,232,003	96,097,549	△ 18,953,244	△ 16.47
28年度	96,097,549	11,284,091	3,227,600	104,154,040	8,056,491	8.38
29年度	104,154,040	11,542,736	0	115,696,776	11,542,736	11.08

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
25年度	252,843,524	0	19,574,290	233,269,234			8,311,076
26年度	233,269,234	0	19,987,676	213,281,558	△ 19,987,676	△ 8.57	7,603,822
27年度	213,281,558	0	20,719,691	192,561,867	△ 20,719,691	△ 9.71	6,871,807
28年度	192,561,867	0	21,480,863	171,081,004	△ 21,480,863	△ 11.16	6,110,635
29年度	171,081,004	0	22,272,417	148,808,587	△ 22,272,417	△ 13.02	5,319,081



なお、受取利息と支払利息（企業債利息等）の比較推移は、次表のとおりである。

受取利息と企業債利息の比較推移

(単位:千円)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度
受取利息	9,867	10,171	11,280	10,971	8,722
預金利息	4,068	4,919	7,051	7,064	3,767
貸付金利息	5,800	5,252	4,230	3,908	4,955
有価証券利息	0	0	0	0	0
支払利息	8,311	7,798	7,005	6,180	5,329
企業債利息	8,311	7,604	6,872	6,111	5,319
リース資産支払利息		194	133	69	10

② 流動負債

未払金の大幅な減額などにより流動負債全体で前年度に比べ235,478千円(57.64%)の減少となっている。

未払金の主な内訳は、工事未払金4,995千円、受水費などのその他営業未払金90,736千円、未払消費税及び地方消費税19,352千円他で、未払金合計は120,761千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ69,159千円増の9,764,017千円となり、収益化累計額は170,503千円増の4,988,989千円となったため、差し引き1

01,344千円減の4,775,028千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて42,201千円増の4,810,401千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,391,017千円で、前年度に比べ237,378千円(11.02%)の増加となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (B)	29年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	744,338	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401	42,201	0.89
自己資本金→資本金	511,069	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401	42,201	0.89
借入資本金	233,269						
資本剰余金	10,658,969	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
補助金	111,332						
工事分担金	7,399,136	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	2,135,125	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	132,089	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	881,287	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	109,056	4,568,322	582,667	839,609	1,076,987	237,378	28.27
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0.00
建設改良積立金	0	0	171,471	421,466	656,135	234,669	55.68
未処分利益剰余金	109,056	4,568,322	411,196	418,143	420,852	2,709	0.65
前年度末残高	60,192	109,056	119,000	139,720	119,000	△ 20,720	△ 14.83
当年度長期前受金収益化額		4,257,131					
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	0	0	20,720	21,481	22,273	792	3.69
当年度純利益	48,864	202,135	271,476	256,942	279,579	22,637	8.81
剰余金合計	10,768,025	5,882,351	1,896,696	2,153,639	2,391,017	237,378	11.02
資本合計	11,512,363	6,393,420	6,664,896	6,921,838	7,201,417	279,579	4.04

利益剰余金の処分については、重要な経営判断であり、経営状況に応じた柔軟な対応が必要なこと、市民の代表である議会の意見を反映することが適切との観点から、平成26年度分から議会の議決を経て、処分することとしている。

平成29年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

平成29年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成28年度 末残高	議会の議決による処分額			当年度中 増減額	平成29年度 末残高
		資本金に 組入れ	減債基金に 積立	建設改良積立 金に積立		
資本金	4,768,200	42,201	0	0	0	4,810,401
資本金	4,768,200	42,201	0	0	0	4,810,401
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	0	0	0	304,427
施設分担金	871,868	0	0	0	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	0	0	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	0	0	0	9,810
利益剰余金	839,609	△ 42,201	0	0	279,579	1,076,987
減債積立金	0	0	22,273	0	△ 22,273	0
建設改良積立金	421,466	0	0	234,669	0	656,135
未処分利益剰余金	418,143	△ 42,201	△ 22,273	△ 234,669	301,852	420,852
前年度長期前受金収益化額						
前年度未処分利益剰余金残高	418,143	△ 42,201	△ 22,273	△ 234,669		119,000
減債基金の取崩			0		22,273	22,273
当年度純利益			0		279,579	279,579
剰余金合計	2,153,639	△ 42,201	0	0		2,391,017
資本合計	6,921,838	0	0	0	279,579	7,201,417

平成29年度の利益剰余金の処分計算書の案は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

区分	当年度末残高	議会の議決による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債基金に 積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	4,810,401	239,574	0	0	5,049,975
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
利益剰余金	1,076,987	△ 239,574	0	0	837,413
減債積立金	0	0	20,438	0	20,438
建設改良積立金	656,135	0	0	41,840	697,975
未処分利益剰余金	420,852	△ 239,574	△ 20,438	△ 41,840	119,000
剰余金合計	2,391,016	△ 239,574	0	0	2,151,442
資本合計	7,201,417	0	0	0	7,201,417

口径別給水分担金及び施設分担金収入の前年度比較は、次表のとおりである。

口径別給水分担金及び施設分担金収入 年度比較

(単位:円・戸)

区分\年度		28年度(B)			29年度(A)			増減(A)-(B)	
区分	口径	分担金	戸数	金額	分担金	戸数	金額	戸数	金額
給水分担金	1 3 mm	154,285	25	3,857,125	154,285	22	3,394,270	△ 3	△ 462,855
	2 0 mm	236,570	433	102,434,873	236,570	432	102,198,303	△ 1	△ 236,570
	2 5 mm	401,142	8	3,209,136	401,142	2	802,284	△ 6	△ 2,406,852
	4 0 mm	1,080,000	1	1,080,000	1,080,000	5	5,400,000	4	4,320,000
	5 0 mm	1,728,000	0	0	1,728,000	0	0	0	0
	7 5 mm	3,857,142	1	3,857,142	3,857,142	0	0	△ 1	△ 3,857,142
	その他(口径変更)		96	9,339,362		78	8,948,519	△ 18	△ 390,843
	合計		564	123,777,638		539	120,743,376	△ 25	△ 3,034,262
施設分担金	1 3 mm	102,857	0	0	102,857	1	102,857	1	102,857
	2 0 mm	154,285	406	62,639,901	154,285	328	50,605,629	△ 78	△ 12,034,272
	2 5 mm	287,999	6	1,727,994	287,999	2	575,998	△ 4	△ 1,151,996
	4 0 mm	781,713	2	1,563,426	781,713	4	3,126,852	2	1,563,426
	5 0 mm	1,275,428	0	0	1,275,428	0	0	0	0
	7 5 mm	2,735,999	1	2,735,999	2,735,999	0	0	△ 1	△ 2,735,999
	その他(口径変更)		4	1,388,568		5	2,643,425	1	1,254,857
	合計		419	70,055,888		340	57,054,761	△ 79	△ 13,001,127

(消費税及び地方消費税込み)

なお、資産、負債及び資本の構成比の推移は次表のとおりである。

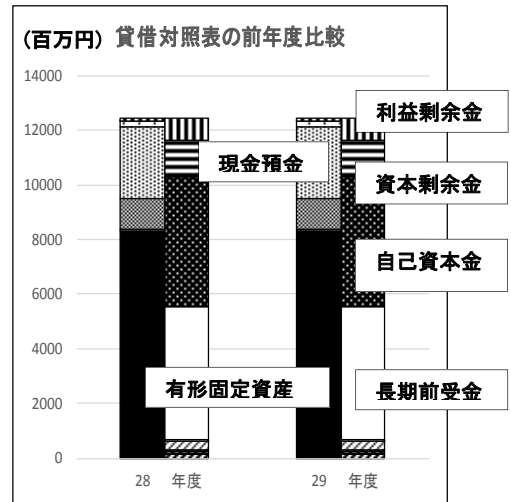
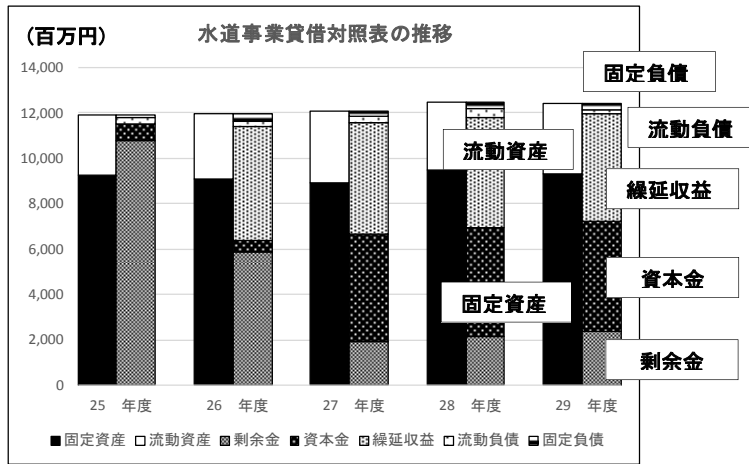
資 産

(単位:百万円・%)

区分\年度	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	9,279	77.97	9,074	75.98	8,939	73.88	9,482	76.10	9,297	75.01
流動資産	2,622	22.03	2,869	24.02	3,160	26.12	2,978	23.90	3,097	24.99
資産合計	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00	12,394	100.00

負債及び資本

区分\年度	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	116	0.97	310	2.60	268	2.22	253	2.03	244	1.97
流動負債	273	2.29	205	1.72	232	1.92	409	3.28	173	1.40
繰延収益			5,034	42.15	4,934	40.78	4,876	39.13	4,775	38.53
資本金	744	6.25	511	4.28	4,768	39.41	4,768	38.27	4,810	38.81
剰余金	10,768	90.49	5,882	49.25	1,897	15.68	2,154	17.29	2,391	19.29
負債資本合計	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00	12,394	100.00



なお、水道事業会計貸借対照表及び損益計算書の平成25年度～29年度の推移を「別表1」に一覧表として再掲した。

5. 経営分析について（「別表2」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を構成比率、財務比率、回転率及び収益率に区分して分析したものが、「別表2」のとおりである。

また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(28年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(28年度)」は、「平成28年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

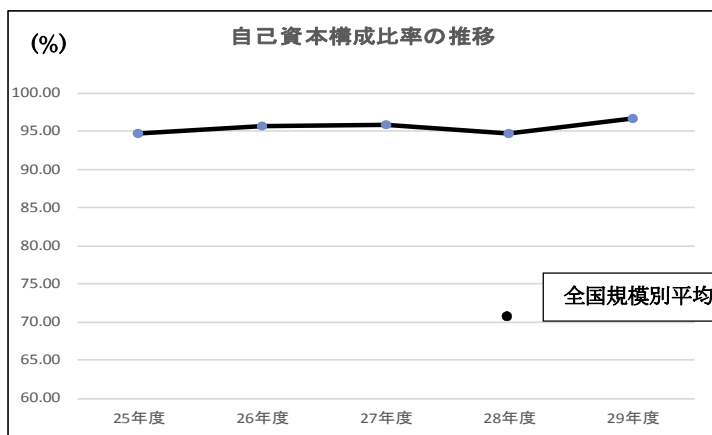
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(単位：%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	94.77	95.69	95.87	94.69	96.63	70.2

(比率は高いほど良好)



$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$$

平成29年度は96.63%で、前年度と比べ1.94ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

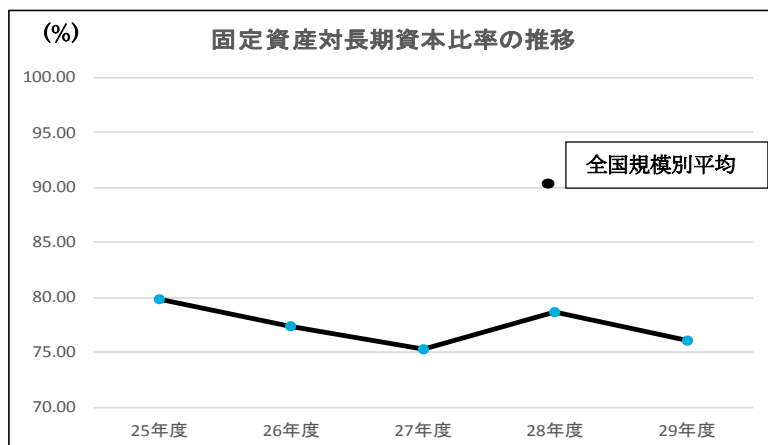
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(単位：%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	79.80	77.30	75.33	78.68	76.07	90.1

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

平成29年度は76.07%で、前年度と比べ2.61ポイント下降している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

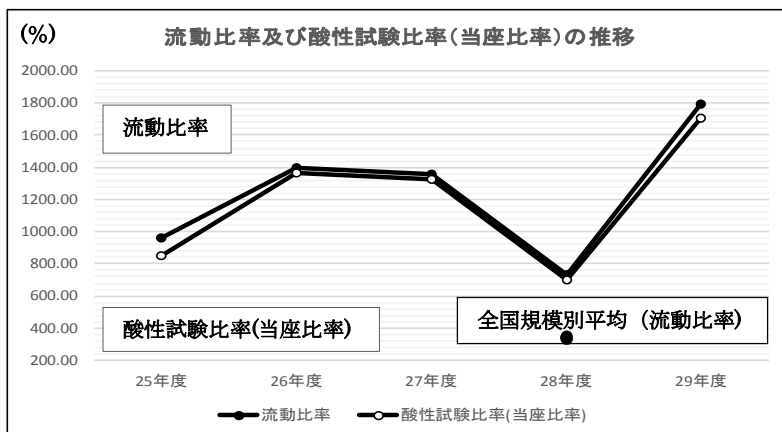
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(単位：%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国規模別平均
流動比率	961.02	1398.03	1360.92	728.91	1789.79	357.8
酸性試験比率(当座比率)	848.54	1363.15	1329.61	697.22	1703.42	-

(どちらも比率は高いほど良好)



$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、平成29年度は1,789.79%で、前年度と比べ1,060.88ポイント上昇している。また、当座比率も1,703.42%で、1,006.20ポイント上昇している。

(4) 総収支比率及び営業収支比率の推移

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

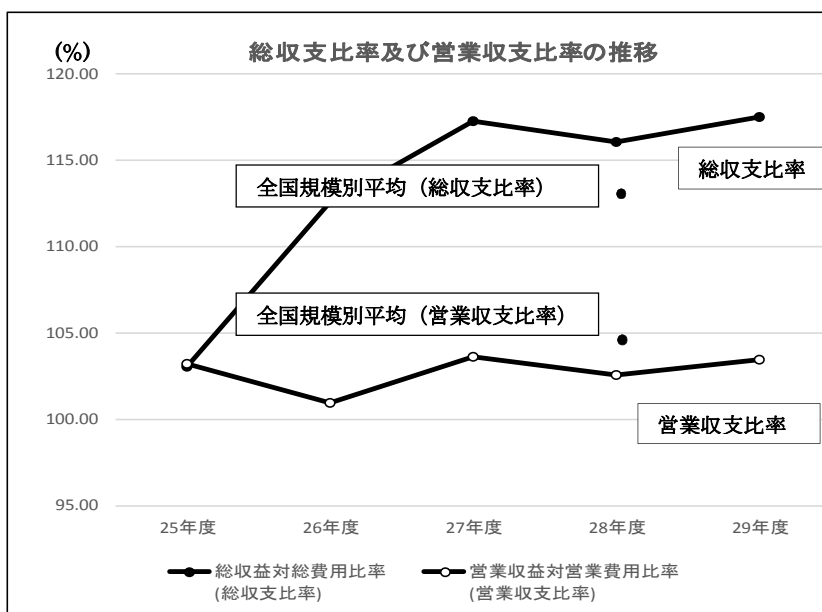
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

いずれの比率も収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

総収支比率及び営業収支比率の推移

(単位：%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国規模別平均
総収益対総費用比率(総収支比率)	103.07	112.55	117.28	116.01	117.46	113.5
営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	103.19	100.98	103.63	102.54	103.42	104.7



総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

営業収支比率

$$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$$

総収支比率は、平成29年度は117.46%で、前年度と比べ1.45ポイント上昇している。また、営業収支比率も103.42%で、0.88ポイント上昇している。

いずれの比率も収益対費用で100%を超えており、利益が生じたことを示している。

(5) 企業債償還額対減価償却額比率

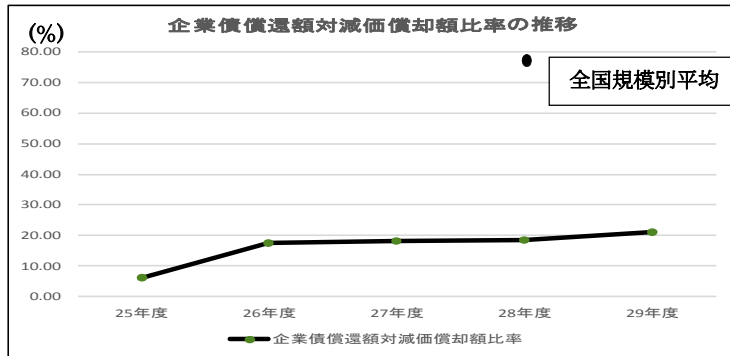
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	6.24	17.62	18.21	18.50	21.05	77.0

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

平成26年度以降の数値は地方公営企業法の新基準を適用し、分母の当年度減価償却費から長期前受金戻入額を控除した額で計算している。

平成29年度は21.05%で、前年度と比べ2.55ポイント上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

平成29年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、前年度末から95,860千円増加し、2,746,308千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	決算書類参照項目
当年度純利益	279,579,087	水道事業収益－水道事業費用	
減価償却費	323,120,741	営業費用・減価償却費	
資産減耗費	28,979,549	営業費用・資産減耗費	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 205,682	営業費用・賞与引当金繰入額	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,542,736	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,754,663	流動資産・貸倒引当金	
長期前受金戻入額	△ 217,301,362	営業外収益・長期前受金戻入(△)	
受取利息及び受取配当金	△ 8,721,750	営業外収益・受取利息及び配当金(△)	
支払利息	5,328,948	営業外費用・支払利息	
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,675,114	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金	
前払金の増減額(△は増加)	△ 19,104,200	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金	
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,688,832	流動資産・未収金(工事未払金除く)－前年度末未収金(工事未払金除く)	
未払消費税の増減額(△は減少)	0		
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,087,999	流動負債・預り金－前年度末預り金	
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,453,640	流動負債・前受金－前年度末前受金	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 494,197	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品	
その他調整分(移行に係る特別利益)	0	特別利益・その他特別利益(△)	
小計	363,063,622		
利息及び配当金の受取額	8,721,750	営業外収益・受取利息及び配当金	
利息の支払額	△ 5,328,948	営業外費用・支払利息(△)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,456,424		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 438,453,918	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等	
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金	
分担金等による収入	73,903,579	資本的収入・分担金	
他会計貸付金の償還による収入	115,028,594	資本的収入・投資返還金	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,521,745		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,272,417	資本的支出・企業債償還金(△)	
他会計への貸付による支出	0	資本的支出・投資金	
リース債務返済による支出	△ 801,933	資本的支出・リース債務支払額(△)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,074,350		
資金に係る換算差額	0		
資金増加額(又は減少額)	95,860,329		
資金期首残高	2,650,447,653		
資金期末残高	2,746,307,982		
資金保管状況	2,746,307,982		
現金	20,000		
預金	2,746,287,982		
預金内訳	2,746,287,982		
普通預金	745,407,908		
当座預金	880,074		
自由金利定期預金	2,000,000,000		

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

番号	項目	金額(円・税抜)		
1	当期純利益	279,579,087		
2	業務活動によるC/F	366,456,424		
3	収益的収入	1,880,573,120		
4	受取利息	8,721,750		
5	固定資産売却益	0		
6	売上高(3-(4+5))	1,871,851,370		
7	設備投資額(建設改良事業費)	191,025,660		
8	支払利息	5,319,081		
9	リース債務支払額	801,933		
10	企業債償還額	22,272,417		
11	債務の返済・償還合計額(8+9+10)	28,393,431		
12	流動負債残高	173,033,633		
13	受取利息	8,721,750		
14	業務活動によるC/F+受取利息	375,178,174		
15	債務返済額(9+10)	23,074,350		
16	減価償却費	323,120,741		

		(%)	
当期純利益/業務活動によるC/F	76.29	1/2*100	
業務活動によるC/F/売上高	19.58	2/6*100	
設備投資額/業務活動によるC/F	52.13	7/2*100	
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	1,290.64	2/11*100	
業務活動によるC/F/流動負債残高	211.78	2/12*100	
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	7,053.44	14/8*100	
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	1,625.95	14/15*100	
減価償却費/売上高	17.26	16/6*100	

当期純利益/業務活動によるC/F	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F/売上高	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額/業務活動によるC/F	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能を示す。
業務活動によるC/F/流動負債残高	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費/売上高	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に基づいて算出された「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
流動資産①	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	119,253	4.00
現金及び預金	2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448	2,746,308	95,860	3.62
未収金	293,481	211,175	214,588	210,348	212,023	1,675	0.80
貸倒引当金		△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839	1,755	△ 13.94
貯蔵品	6,871	6,582	7,393	7,639	8,033	394	5.16
短期貸付金	300,000	65,010	65,332	115,029	115,492	463	0.40
前払金	0	0	0	6,816	25,920	19,104	0.00
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	0	0.00
流動負債④	272,835	205,238	232,211	408,511	173,034	△ 235,477	△ 57.64
企業債		20,720	21,481	22,272	20,438	△ 1,834	△ 8.23
リース債務		1,490	1,554	802		△ 802	皆減
未払金	243,390	145,888	169,356	339,855	120,761	△ 219,094	△ 64.47
前受金	8,724	8,107	14,809	17,750	8,297	△ 9,453	△ 53.26
引当金		10,500	12,283	12,279	12,073	△ 206	△ 1.68
預り金	20,721	18,534	12,727	15,553	11,465	△ 4,088	△ 26.28
資金不足額⑤※	-2,349,153	-2,710,732	-2,977,089	-2,617,121	-2,944,342	△ 327,221	12.50
営業収益⑥	1,629,211	1,589,174	1,620,530	1,637,864	1,649,348	11,484	0.70
給水収益	1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636	1,490,632	9,996	0.68
その他営業収益	147,024	129,762	148,477	157,155	158,520	1,365	0.87
受託工事収益⑦	2,186	205	41	73	196	123	168.49
事業規模⑧=⑥-⑦	1,627,025	1,588,969	1,620,489	1,637,791	1,649,152	11,361	0.69
資金不足比率⑤/⑧*100	-144.3	-170.5	-183.7	-159.7	-178.5		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

② 算入猶予の経過措置(3年間)

翌年度支払のファイナンス・リース債務

負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込のもの(賞与引当金)

評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するもの

香芝市水道事業では、本年度も、①の除外措置を適用し、資金不足額及び資金不足比率を算定している。なお、②の猶予措置については、3年間の経過措置が終了した。

8. 参考資料

平成28年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「平成28年度地方公営企業年鑑」を参照して、平成28年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均である。

※全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

※香芝市は、平成29年度の業務実績等についても、「水道事業決算参考資料」を参照して、あわせて記載した。

①業務実績(有収率・販売単価・給水原価・販売利益・回収率)

平成28年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	91.2	182.58	159.77	22.81	114.28
大和高田市	92.5	244.16	218.54	25.62	111.72
大和郡山市	93.8	185.86	161.37	24.49	115.18
天理市	92.7	242.85	212.99	29.86	114.02
橿原市	95.5	213.17	191.72	21.45	111.19
桜井市	89.7	192.95	194.25	△ 1.30	99.33
五條市	85.9	180.98	182.53	△ 1.55	99.15
御所市	87.2	216.31	255.94	△ 39.63	84.52
生駒市	96.9	193.90	171.33	22.57	113.17
香芝市(28年度)	94.0	188.83	177.86	10.97	106.17
香芝市(29年度)	95.7	189.54	175.81	13.73	107.81
葛城市	94.7	126.86	98.20	28.66	129.19
宇陀市	86.4	244.96	306.81	△ 61.85	79.84
12市平均(28年度)	91.7	201.12	194.28	6.84	106.48
全国規模別平均(28年度)	87.9	172.00	162.24	9.76	106.02

※地方公営企業年鑑では、給水原価＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／有収水量で算出している。

②有収水量1立米当たり費用構成

平成28年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.51	75.08	30.16	23.20	10.13	36.89	191.97
大和高田市	132.11	41.51	17.35	13.15	6.68	20.86	231.66
大和郡山市	69.30	45.50	20.37	20.06	0.08	29.39	184.70
天理市	72.15	76.64	25.66	18.73	11.28	26.75	231.21
橿原市	122.72	45.78	12.73	14.27	6.17	9.40	211.07
桜井市	51.50	56.18	17.44	23.24	4.61	69.37	222.34
五條市	-	95.84	29.53	35.74	9.15	54.01	224.27
御所市	94.43	99.81	41.63	20.22	16.89	32.81	305.79
生駒市	80.16	55.27	21.28	15.11	0.19	34.14	206.15
香芝市(28年度)	128.20	41.43	17.27	9.81	0.79	6.99	204.49
香芝市(29年度)	126.13	41.09	16.89	9.97	0.61	8.75	203.44
葛城市	23.91	48.63	13.19	13.68	4.27	23.76	127.44
宇陀市	57.65	148.87	93.61	19.98	14.90	52.75	387.76
12市平均(28年度)	77.15	69.21	28.35	18.93	7.10	33.09	227.40
全国規模別平均(28年度)	40.26	67.12	17.40	18.75	11.18	27.40	182.11

③主な財務分析・経営分析指標

平成28年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	74.6	96.7	204.8	115.2	114.6	100.7	61.1
大和高田市	69.1	93.8	237.6	116.6	116.6	114.1	103.0
大和郡山市	92.4	56.1	1979.9	116.0	116.1	101.5	1.4
天理市	76.9	87.9	341.1	113.7	113.6	110.6	63.7
橿原市	80.5	81.3	515.0	112.8	99.7	105.9	87.8
桜井市	86.8	87.3	543.3	101.8	101.8	90.4	153.8
五條市	83.4	96.8	159.5	103.0	103.0	88.1	86.0
御所市	64.4	92.3	253.2	112.8	112.8	77.5	103.5
生駒市	99.1	79.1	2607.7	116.5	116.5	95.4	8.6
香芝市(28年度)	94.7	78.7	728.9	116.1	116.0	102.5	18.5
香芝市(29年度)	96.6	76.1	1789.8	117.5	117.5	103.4	21.1
葛城市	92.2	71.4	1269.6	130.6	130.6	115.8	92.4
宇陀市	78.9	83.3	538.3	107.3	107.3	67.7	59.6
1 2 市平均(28年度)	82.8	83.7	781.6	113.5	112.4	97.5	70.0
全国規模別平均(28年度)	70.2	90.1	357.8	113.2	113.5	104.7	77.0

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④各項目の水道料金収入に対する比率

平成28年度 奈良県各市の各項目の料金収入に対する比率比較

(単位：%)

市\項目	企業債償還元金	企業債利息	企業債元利償還金	職員給与費
奈良市	14.3	5.5	19.9	16.5
大和高田市	12.0	2.7	14.7	7.1
大和郡山市	0.2	0.0	0.2	11.0
天理市	15.3	4.6	20.0	10.6
橿原市	10.9	2.9	13.8	6.0
桜井市	22.4	2.4	24.8	9.0
五條市	25.7	5.1	30.8	16.3
御所市	23.9	7.8	31.7	19.2
生駒市	0.9	0.1	1.0	11.0
香芝市(28年度)	1.5	0.4	1.9	9.1
香芝市(29年度)	1.5	0.4	1.9	8.9
葛城市	14.1	3.4	17.5	10.4
宇陀市	16.5	6.1	22.6	38.2
1 2 市平均(28年度)	13.1	3.4	16.6	13.7
全国規模別平均(28年度)	21.2	6.5	27.7	10.1

⑤貸借対照表の主な項目の比較

平成28年度 奈良県各市の貸借対照表の主な項目の比較

(単位：千円)

市\項目	償却資産	減価償却累計額 (△)	現金及び預金	固定負債のうち 建設等企業債	繰延収益	資本金	資本剰余金	利益剰余金
奈良市	105,844,812	55,275,839	4,460,519	14,850,381	29,324,308	11,182,919	18,612,606	2,752,545
大和高田市	13,113,938	5,295,044	594,924	1,913,939	2,274,396	2,958,456	357,663	534,950
大和郡山市	20,385,654	11,149,878	7,908,191	30,806	5,118,677	8,299,256	493,464	2,794,561
天理市	27,656,118	15,057,895	2,493,675	2,365,839	2,481,844	8,969,432	844,100	625,598
橿原市	27,562,045	14,274,193	3,596,797	2,316,854	5,538,607	7,061,238	616,544	1,176,985
桜井市	14,517,947	6,409,153	1,217,986	830,482	3,255,963	4,412,912	54,803	733,115
五條市	16,470,528	8,309,100	727,510	1,020,755	3,927,383	3,156,564	299,476	385,128
御所市	11,056,899	4,606,556	805,920	2,207,549	3,125,492	65,455	165,831	1,589,896
生駒市	31,980,923	16,817,618	4,752,491	15,193	7,935,781	9,760,378	3,574,549	776,595
香芝市	14,915,721	7,209,104	2,650,448	148,809	4,876,372	4,768,200	1,314,029	839,609
葛城市	9,900,241	5,022,757	2,128,607	408,277	2,876,997	285,134	0	3,728,773
宇陀市	8,489,265	4,201,698	1,072,550	911,693	2,157,770	1,784,041	19,467	467,362

9 むすび

以上の各分析から平成29年度の実績は、平成25年度黒字に転じた営業利益が、引き続いて黒字となっており、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスを「業務活動におけるキャッシュ・フロー」のプラスで補えていることから、公営企業として水道事業の経営自体は良好な状態であるといえる。

総収支についても、平成26年度から営業外収益に計上されることになった長期前受金戻入217,301千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支における利益について、営業利益が54,467千円（前年度比13,889千円、34.23%の増）、経常利益が279,392千円（前年度比21,742千円、8.44%の増）、当年度純利益が279,579千円（前年度比22,637千円、8.81%の増）となっている。

なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、平成26年度以降毎年度、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

また、100%県営水道を利用している香芝市では、県営水道料金の動向如何が、大きな影響力を持つことは否めない。

そうしたなかで、前年度に引き続いて、給水人口は0.28%、給水戸数は1.35%増加したが、年間使用水量は給水人口一人当たりで0.02%増加したものの、一戸当たりでは1.04%の減少となっており、節水意識の向上や節水型機器の普及もあいまって、人口の増加による水道料金収入の増加は今後も期待できないと思われる。

今後も、水道料金の未収金については、関係部局と連携し、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

次に、香芝市水道事業中長期基本計画において、将来の老朽化等による施設の更新については、改修費が高額となることが予測されている。

地方公営企業法第3条に示される「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」との公営企業経営の基本原則に則り、将来及び不測の事態への備えとして資金の確保を行い、併せて長期的視野に立った健全かつ安全な水道事業経営に、継続的に努力されることが期待されているところである。

平成30年度から下水道事業が地方公営企業法を全部適用する地方公営企業に移行したことから、今以上に下水道事業との連携を強化して、更なる効率的な事業運営を期待するものである。

また、将来にわたる事業の採算性を把握するため、設備の改修や更新などをまとめた「投資計画」とその費用を賄うための「財政計画」をたてること、その際には、施設を今後の需要に見合った規模にすることの検討、またその改修費用と水道料金については、経費節減を図りつつ、値上げが必要な場合も段階的に進めるといった検討も含めた経営戦略づくりが求められている。

そして、経営戦略の策定後は、取組の結果を分析し、進捗管理や見直し等に反映させることで、より経営基盤を強化させることが重要である。

平成27年3月には、総務省から「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する報告書」が提出され、各種の財政指標も選定されている。今後はこれらの指標を活用し、経営健全化及び財政基盤強化に向けた取組を進められることを願います。

また、平成25年度に策定された水道施設更新計画（アセットマネジメント）を基にし

て、現有施設の確実な状況把握によって、効率的かつ効果的な水道施設の管理運営に努められ、その費用負担については、世代間での平準化が図られるように、適切な利益剰余金の蓄積が行われることを望むものである。

なお、キャッシュ・フローの今年度の期末残高が約27億4千6百万円（前年度比9千6百万円弱の増）にのぼることから、安全性と流動性を確保したうえで、効率的な資金運用についても調査研究されることを提案したい。

最後に、巨大地震を想定した震災対策、危機管理対策を強化することが求められている。

自然災害以外にも、設備・管路・水質事故、漏水等、それぞれの分野で起こりうるリスク要因を洗い出して、ハード対策としての資機材・施設の整備、ソフト対策としての即応体制・訓練の実施等を日頃から準備されること、また市や相互応援協定団体と連携して対策を実施するなど、実効性を伴った供給及び復旧計画の構築に取り組まれない。

どのような状況においても、三つの確保、すなわち「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして、持続できるよう、切に望むものである。

項目	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産						
固定資産						
有形固定資産						
土地		419,811	419,811	419,811	419,811	419,811
建物		139,935	149,225	154,700	147,857	141,359
構築物		7,557,812	7,488,354	7,419,549	7,374,449	7,510,347
機械及び装置		85,963	86,219	83,131	81,709	79,532
車両運搬具		2,662	1,916	2,463	2,053	1,735
工具器具及び備品		43,590	50,655	43,257	34,656	35,462
下水道		64,589	64,829	65,297	65,892	66,587
建設仮勘定		0	2,246	4,300	224,865	28,614
有形固定資産合計		8,314,363	8,263,255	8,192,509	8,351,292	8,283,447
無形固定資産						
電話加入権		223	223	223	223	223
リース資産			4,386	2,924	1,462	
施設利用権				1,181	1,151	1,121
ソフトウェア				1,400	2,520	1,960
無形固定資産合計		223	4,609	5,727	5,355	3,304
投資						
投資有価証券		0	0	0	0	0
長期貸付金		964,568	805,711	740,379	1,125,351	1,009,859
投資合計		964,568	805,711	740,379	1,125,351	1,009,859
固定資産合計		9,279,153	9,073,575	8,938,615	9,481,999	9,296,609
流動資産						
現金預金		2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448	2,746,308
未収金		293,481	211,175	214,588	214,348	212,023
貸倒引当金			△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839
貯蔵品		6,871	6,582	7,393	7,639	8,033
短期貸付金		300,000	65,010	65,332	115,029	115,492
前払金		0	0	0	6,816	25,920
流動資産合計		2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938
資産合計		11,901,142	11,942,870	12,098,830	12,459,684	12,393,547
負債						
固定負債						
企業債			192,562	171,081	148,809	128,371
リース債務			2,356	802		
引当金		115,944	115,051	96,098	104,154	115,697
固定負債合計		115,944	309,969	267,980	252,963	244,068
流動負債						
企業債			20,720	21,481	22,272	20,438
リース債務			1,490	1,554	802	
未払金		243,390	145,888	169,356	339,855	120,761
前受金		8,724	8,107	14,809	17,750	8,297
引当金			10,500	12,283	12,279	12,073
預り金		20,721	18,534	12,727	15,553	11,465
流動負債合計		272,835	205,238	232,211	408,511	173,034
繰延収益						
長期前受金			9,460,434	9,555,958	9,694,858	9,764,017
収益化累計額			△ 4,426,191	△ 4,622,216	△ 4,818,486	△ 4,988,989
繰延収益合計			5,034,243	4,933,742	4,876,372	4,775,028
負債合計		388,779	5,549,450	5,433,934	5,537,846	5,192,129
資本						
資本金						
自己資本金→資本金		511,069	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401
借入資本金						
企業債		233,269	0	0	0	0
資本金合計		744,338	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401
剰余金						
資本剰余金						
補助金		111,332	0	0	0	0
工事分相金		7,399,136	304,427	304,427	304,427	304,427
施設分相金		2,135,125	871,868	871,868	871,868	871,868
他会計負担金		132,089	127,925	127,925	127,925	127,925
受贈財産評価額		881,287	9,810	9,810	9,810	9,810
資本剰余金合計		10,658,969	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029
利益剰余金						
減価積立金		0	0	0	0	0
建設改良積立金				171,471	421,466	656,135
当年度未処分利益剰余金		109,056	4,568,322	411,196	418,143	420,852
利益剰余金合計		109,056	4,568,322	582,667	839,609	1,076,987
剰余金合計		10,768,025	5,882,351	1,896,696	2,153,639	2,391,017
資本合計		11,512,363	6,393,420	6,664,896	6,921,838	7,201,417
負債・資本合計		11,901,142	11,942,870	12,098,830	12,459,684	12,393,547
損益計算書						
営業収益						
給水収益		1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636	1,490,632
その他営業収益		147,024	129,762	148,477	157,155	158,520
受託工事収益		2,186	205	41	73	196
営業収益合計		1,629,211	1,589,174	1,620,530	1,637,864	1,649,348
営業費用						
受水及び浄水費		990,325	986,369	994,742	1,009,270	997,647
配水及び給水費		71,482	70,449	35,125	37,734	31,799
受託工事費		1,904	174	30	54	261
雑費		183,569	189,259	204,391	216,240	213,074
減価償却費		313,679	318,950	321,617	324,889	323,121
資産減耗費		17,614	8,593	7,783	9,099	28,980
その他営業費用		0	0	0	0	0
営業費用合計		1,578,572	1,573,794	1,563,688	1,597,285	1,594,881
営業利益		50,639	15,380	56,842	40,579	54,467
営業外収益						
受取利息・配当金		9,867	10,171	11,280	10,971	8,722
長期前受金戻入			205,483	207,815	208,804	217,301
雑収益		3,738	6,944	3,295	3,527	4,281
営業外収益合計		13,605	222,597	222,391	223,302	230,304
営業外費用						
支払利息		8,311	7,798	7,005	6,180	5,329
雑支出		311	3,027	62	50	50
営業外費用合計		8,622	10,825	7,067	6,230	5,379
経常利益		55,623	227,152	272,166	257,650	279,392
特別利益		0	572	6	454	921
特別損失		6,759	25,589	695	1,162	734
予備費		0	0	0	0	0
当年度純利益		48,864	202,135	271,476	256,942	279,579
前年度繰越利益剰余金		60,192	109,056	119,000	139,720	119,000
その他未処分利益剰余金変動額			4,257,131	20,720	21,481	22,273
当年度未処分利益剰余金		109,056	4,568,322	411,196	418,143	420,852

(消費税及び地方消費税抜き)

別表 2

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目		分 析 の 方 法		備 考
		算 式		
負 荷 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量 (立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (28年度)	
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,346	22,192	22,403	22,855	22,511	86.4	
	分母	24,770	24,820	24,590	25,700	24,513		
	比率	90.21	89.41	91.11	88.93	91.83		
施設利用率 (%)	分子	22,346	22,192	22,403	22,855	22,511	59.1	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	62.07	61.64	62.23	63.49	62.53		
最大稼働率 (%)	分子	24,770	24,820	24,590	25,700	24,513	68.4	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	68.81	68.94	68.31	71.39	68.09		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子		1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632	1,382,697,809	162.24	
	分母		7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536		
	比率		178.61	174.89	177.86	175.81		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子	1,585,289,809	1,584,445,652	1,570,722,343	1,603,460,176	1,599,999,171		
	分母	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536		
	比率	202.86	205.22	201.56	204.49	203.44		
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,480,000,451	1,459,206,689	1,472,011,858	1,480,635,770	1,490,631,886	172.00	
	分母	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536		
	比率	189.39	189.00	188.89	188.83	189.54		
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	78,152	78,236	78,574	79,023	79,246	4,024
		分母	17	18	18	19	19	
	人	4,597.18	4,346.44	4,365.22	4,159.11	4,170.84		
給水量 (立米)	分子	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	443,823	
	分母	17	18	18	19	19		
	立米	459,685	428,928	432,936	412,693	413,923		
営業収益 (円)	分子	1,629,210,843	1,589,174,221	1,620,529,867	1,637,863,896	1,649,348,310	79,222	
	分母	17	18	18	19	19		
	円	95,835,932	88,287,457	90,029,437	86,203,363	86,807,806		

※全国規模別平均(28年度)は、「平成28年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目		分析の方法		備考
		算式		
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
財務比率 (%)	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
収益率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$		総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の成果をみる指標である
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
その他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還金とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目		望ましい 方向性	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (28年度)
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
構成 比率 (%)	固定負債構成比率	↓	分子	349,213,142	309,968,856	267,980,486	252,962,627	244,067,545	70.2
			分母	11,901,141,703	11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,864,290	12,393,546,947	
			比率	2.93	2.60	2.21	2.03	1.97	
	自己資本構成比率	↑	分子		11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	
			分母		11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,684,290	12,393,546,947	
			比率		95.69	95.87	94.69	96.63	
財務 比率 (%)	固定比率	↓	分子		9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	
			分母		11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	
				比率	79.40	77.07	80.37	77.62	
	固定資産対長期資本比率	↓	分子		9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	
分母				11,737,631,524	11,866,618,673	12,051,173,012	12,220,513,314		
			比率	77.30	75.33	78.68	76.07		
	流動比率	↑	分子	2,621,988,625	2,869,294,508	3,160,213,914	2,977,685,490	3,096,937,802	
			分母	272,835,271	205,238,356	232,210,951	408,511,278	173,033,633	
			比率	961.02	1,398.03	1,360.92	728.91	1,789.79	
	酸性試験比率 (当座比率)	↑	分子	2,315,117,472	2,797,702,705	3,087,488,884	2,848,202,293	2,947,492,399	
			分母	272,835,271	205,238,356	232,210,951	408,511,278	173,033,633	
			比率	848.54	1,363.15	1,329.61	697.22	1,703.42	
回 転 率 (回)	自己資本回転率	↑	分子		1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	
			分母		511,068,753	2,639,634,303	4,768,199,852	4,789,300,352	
				比率	3.11	0.61	0.34	0.34	
	固定資産回転率	↑	分子		1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	
			分母		9,176,364,225	9,006,095,541	9,210,307,255	9,389,303,973	
			比率	0.17	0.18	0.18	0.18		
	未収金回転率	↑	分子		1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	
			分母		252,327,692	212,881,328	212,468,103	211,185,935	
			比率	6.30	7.61	7.71	7.81		
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	↑	分子	1,642,816,059	1,812,343,884	1,842,925,994	1,861,619,694	1,880,573,120	
			分母	1,593,952,498	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280	1,600,994,033	
				比率	103.07	112.55	117.28	116.01	117.46
	総資本利益率	↑	分子		227,152,027	272,165,551	257,650,442	279,392,241	
			分母		8,952,891,187	6,529,157,917	6,793,367,191	7,061,627,942	
			比率	2.54	4.17	3.79	3.96		
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	↑	分子	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	
			分母	1,576,667,929	1,573,620,734	1,563,657,699	1,597,231,821	1,594,620,442	
			比率	103.19	100.98	103.63	102.54	103.42	
そ の 他 (%)	利子負担率	↓	分子		7,798,300	7,005,030	6,179,972	5,328,948	
			分母		217,128,131	194,918,063	171,882,937	148,808,587	
			比率	3.59	3.59	3.60	3.58		
	企業債償還額対 減価償却額比率	↓	分子		19,987,676	20,719,691	21,480,863	22,272,417	
			分母		113,467,077	113,801,344	116,085,228	105,819,379	
			比率	17.62	18.21	18.50	21.05		

※平成26年度から地方公営企業会計基準が改正され、計算式が変更になった分析項目については、数値の掲載を省略した。

